

熊本・上益城構想区域

推進区域対応方針

令和7年2月 策定

令和6年3月28日付け厚生労働省医政局長通知の概要

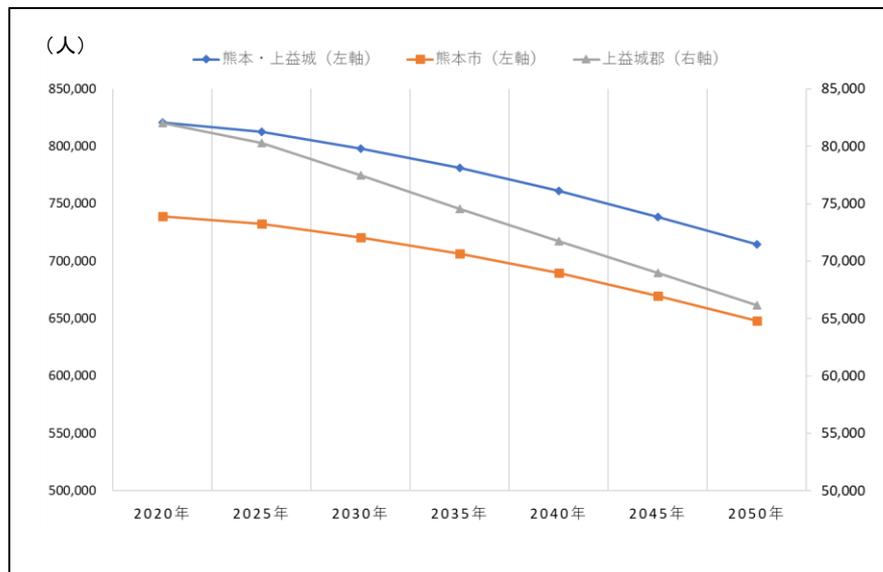
- 構想区域によっては、「病床機能報告上の病床数」と「将来の病床数の必要量」との間に大きな差異が残っている区域があるため、当該差異について構想区域ごとに確認・分析を行った上で地域の実情に応じた取組を進めていく必要。
- **厚生労働省がR6年度前半に都道府県あたり1～2か所の推進区域及び当該推進区域のうち全国に10～20か所程度のモデル推進区域を設定し、モデル推進区域においては、伴走支援を実施。**
- **都道府県は、R6年度中に推進区域の地域医療構想調整会議で協議を行い、当該区域における将来のあるべき医療提供体制、医療提供体制上の課題、当該課題の解決に向けた方向性及び具体的な取組内容を含む推進区域対応方針を策定し、推進区域対応方針に基づく取組を実施。**
- **医療機関は、県が策定した推進区域対応方針に基づき、各医療機関の対応方針の検証を行い、必要に応じて見直しを行う。**
- 検証に当たっては、都道府県と医療機関が連携し、これまでに策定した医療機関の対応方針における病床機能の見直し等の内容と区域対応方針に定める取組等との整合性が確保されているかどうかの確認を行った上で、**医療機関の対応方針の見直しの要否を含め、地域医療構想調整会議で合意・確認すること。**

1. 現状と課題

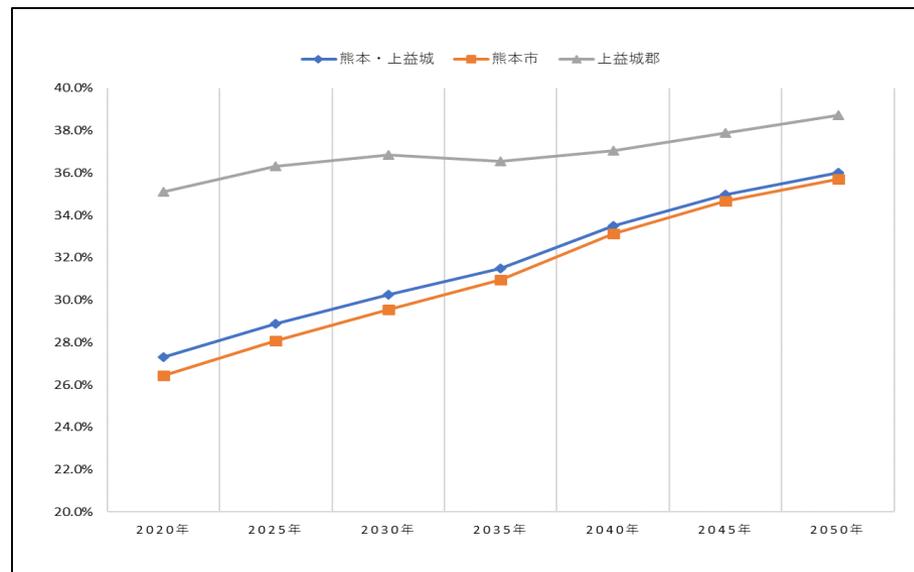
(1) 人口（熊本・上益城構想区域）

- 熊本・上益城構想区域の人口は、既にピークアウトし2040年に向けても減少が続く。
- 人口減少のペース（減少率）は、上益城郡が熊本市よりも早く、より急速に人口減少が進む。
- 熊本・上益城構想区域の高齢化率は、2030年には30%を上回り、2040年に向けて上昇が続く。
- 高齢化率の増加ペース（増加率）は、熊本市が上益城郡よりも早く、より急速に高齢化が進む。

【2050年までの人口推計】



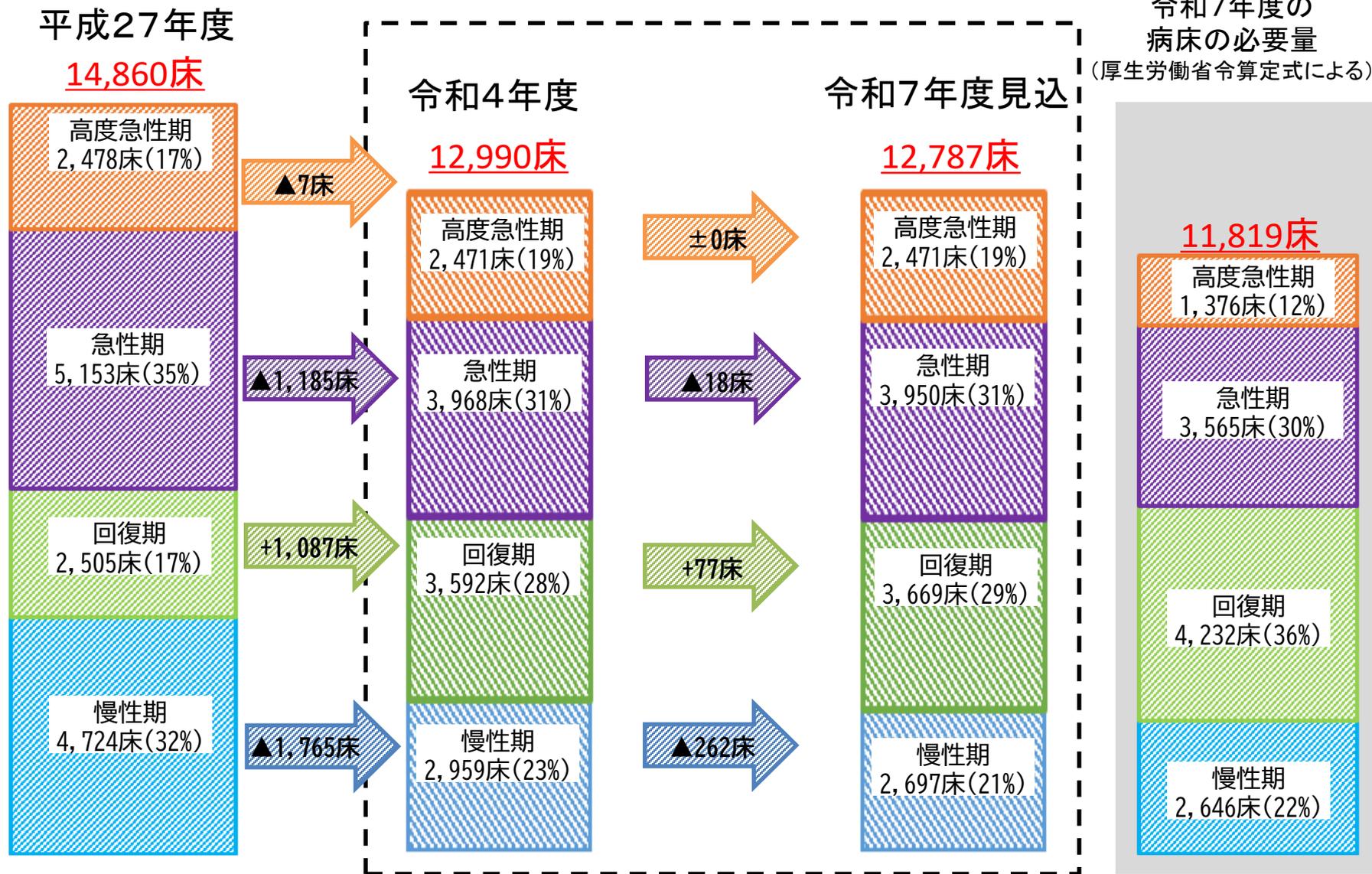
【2050年までの高齢化率の推移】



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」より熊本県医療政策課作成

(2) 機能別病床数 【熊本・上益城構想区域】

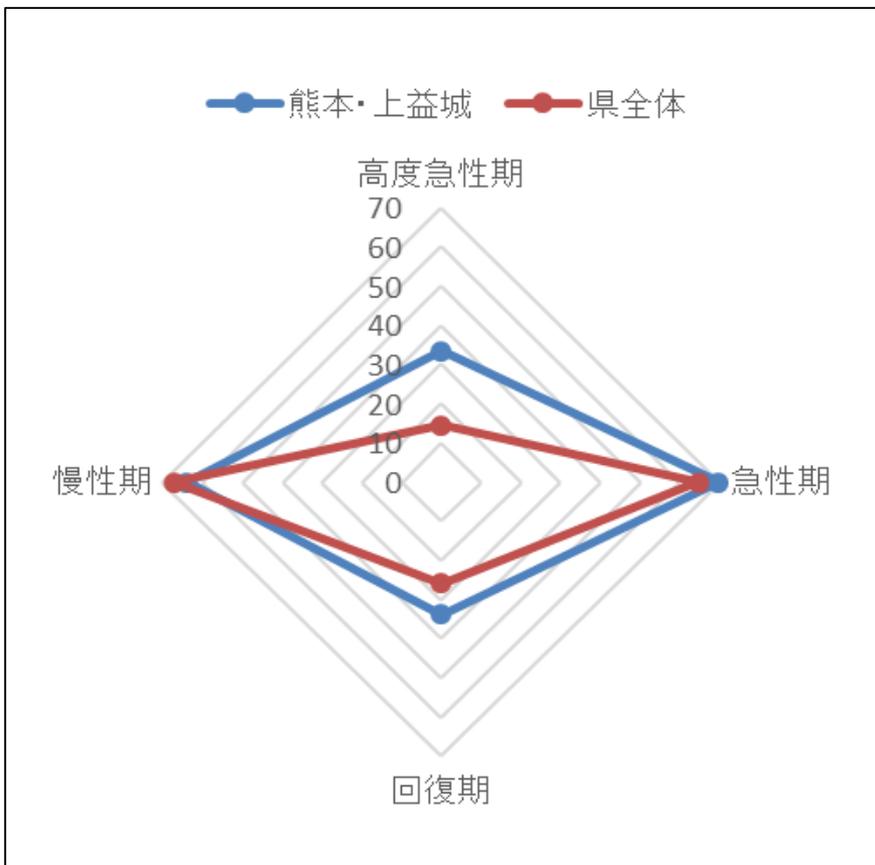
地域医療構想における
令和7年度の
病床の必要量
(厚生労働省令算定式による)



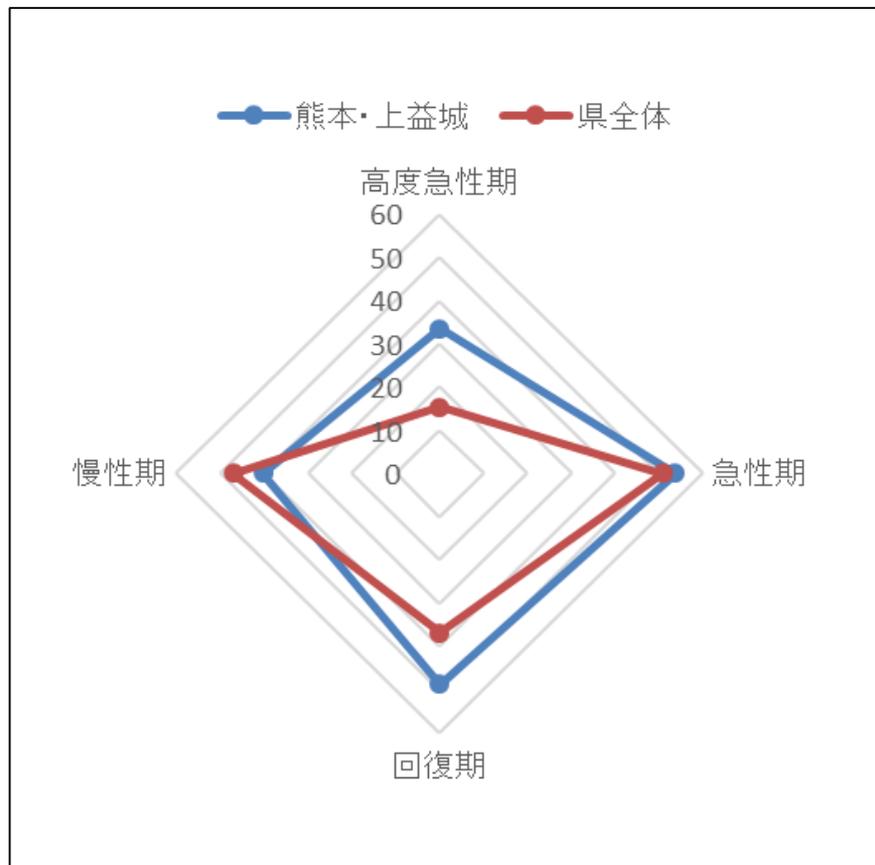
(注1) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。
(注2) 病床の必要量は、慢性期機能と在宅医療等の医療需要の一体推計など、一定の条件のもとに算定した推計値

- 回復期については、必要量と2025年の予定病床数（R4病床機能報告）との差異（絶対数）が全国上位100位以内の区域となっている。 ⇒ 推進区域の選定要因
- 一方、人口1万人当たりの病床数を見た場合、構想策定前においても、急性期及び慢性期と比較すると回復期は少ないものの、県平均よりも回復期病床は多い。
- また、直近の病床機能報告確定値では、回復期は慢性期よりも多くなっており、回復期は着実に増加している。

【人口1万人当たりの病床数(H27)】



【人口1万人当たりの病床数(R4)】



(3) これまでの地域医療構想の取組み

- 毎年度、病床機能報告制度により医療機関から病棟単位で病床機能等の報告を受け、当該報告等をもとに地域医療構想調整会議での協議を行った。
- 全医療機関で具体的対応方針を策定し、その内容や対応状況について、地域医療構想調整会議で協議を行った。
- 急性期病床が1,185床減少するとともに、回復期病床が1,087床増加し、回復期への転換が進んだ。(令和4年度病床機能報告結果確定値)
- 高度急性期については、高次の医療機関が集積している構想区域であり、新型コロナの感染症の流行時における重症輪番体制など、県内全域から入院受入を行った。

(4) 地域医療構想の進捗状況の検証方法、地域住民への周知方法等

- 毎年度、病床機能報告を集計し、地域医療構想調整会議にて進捗状況を報告している。
- 令和元年度までに策定した具体的対応方針を令和4年度及び令和5年度に再検証するとともに、全ての医療機関の対応方針を策定。
- 地域医療構想調整会議を公開で実施し、地域医療構想調整会議開催後に県ホームページで議事録等を公開。

2. 今後の対応方針

【将来のあるべき医療提供体制】

- 高齢化が進展し、医療需要が増加する一方で、人材や施設などの医療資源に限られた中でも、県民が安心して暮らしていくため、安定的かつ継続的にサービスを受けられるよう、患者の状態に応じた質の高い医療を地域の関係者が連携することによって効率的に提供できる体制。

【構想区域全体の対応方針】

- 回復期病床の絶対数は不足しているものの、着実に増加してきており、1万人当たりの病床数も県平均を上回っている状況も踏まえ、地域の実情に応じた医療機関の主体的な取組みを促進することで不足する「回復期病床」の充足を図る。
- そのため、各医療機関は、具体的対応方針に基づく自主的な取組みを着実に促進するとともに、今後の人口の変化なども見据えた更なる機能分化・連携を進める。
- 県は、各医療機関の具体的対応方針に基づく実施状況を病床機能報告等により確認するとともに、医療機関に対して補助制度を周知する等により、各医療機関の取組みを支援する。

【参考】県の支援策（令和6年度）

①病床機能転換整備事業

「不足する病床機能」以外の病床機能から「不足する病床機能」に転換を図る一般病床又は療養病床を有する病院・有床診療所に対して施設・設備整備費用を助成する。

（上限額）基準面積(21㎡/床)×360千円 等 （補助率）1/2

②回復期病床機能強化事業

回復期の病床機能を有する医療機関が実施する、回復期機能の強化に必要な医療機器等の購入費用を助成する。

（上限額）10,000千円/事業者 （補助率）1/3

3. 具体的な計画

- 各医療機関は具体的対応方針に基づき自主的な取組みを着実に実施する。
- 今後の人口の変化などを見据え、これまでの対応方針を大きく見直す医療機関（政策医療を担う中心的な医療機関等に限る）については、地域医療構想調整会議で協議を行う。
- 県は、病床機能報告等により、各医療機関の具体的対応方針の実施状況を確認し、回復期への転換を予定している医療機関や回復期病床の再稼働を検討している医療機関については、必要に応じて、現在の見通しを確認し、支援制度の活用を促すなど、病床充足に向けた支援を行う。
- 県は、引き続き、回復期の病床機能を有する医療従事者（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等）の養成に取り組む団体への支援に取り組む。

【2025年度末までのスケジュール】

R6年度

R7年度

県

推進区域対応方針の策定

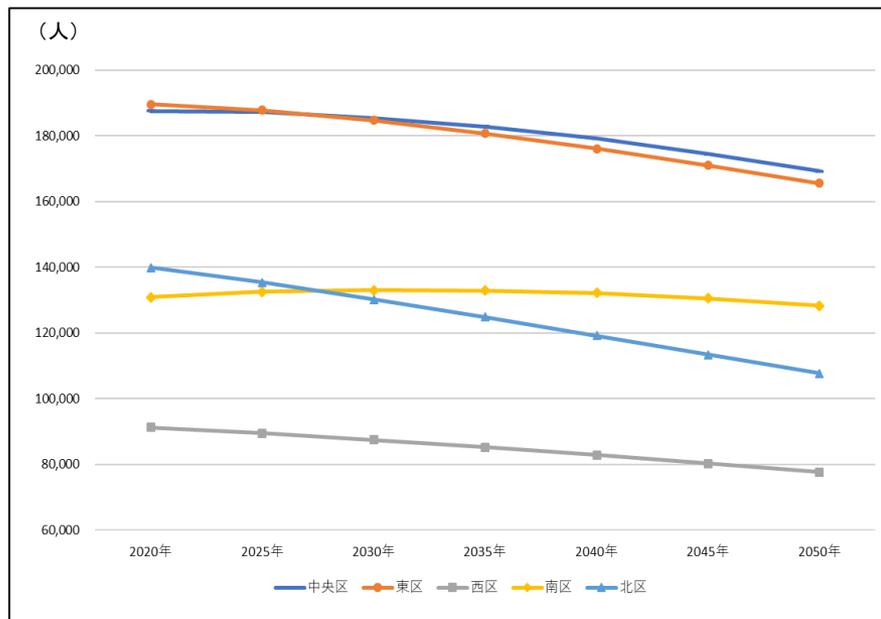
- ・ 医療機関に対する支援制度の周知
 - ・ 具体的対応方針の実施状況の確認（病床機能報告等を活用）
 - ・ 回復期の病床機能を有する医療従事者を養成の支援
-
- ・ 具体的対応方針に基づく取組みの実施
 - ・ 更なる機能分化・連携のための取組みの実施（必要に応じ）

医療
機関

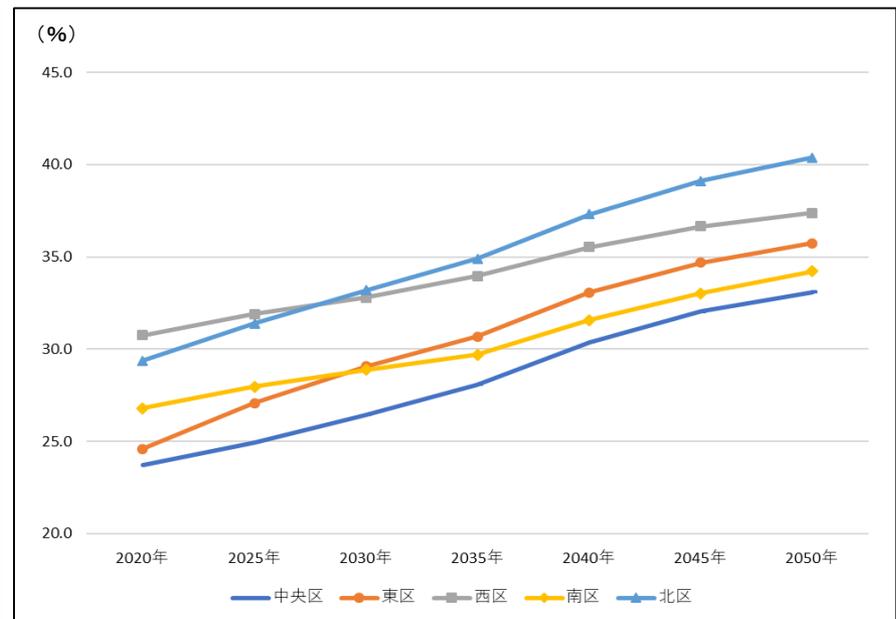
参 考 資 料

- 熊本市内の人口推計を区別に見ると、概ね2040年にかけて人口減少が進むが、南区では2035年まで人口増加が見込まれているなど、区ごとに人口減少のペースに違いが見られる。
- 熊本市内の高齢化率（65歳人口が占める割合）は今後も増加する見込み。
- 高齢化率の増加ペースは区ごとに異り、北区と東区は他の区に比べ早く、より急速に高齢化が進行することが見込まれる。また、2040年には全ての区で高齢化率が30%を上回る。

【2050年までの人口推計】



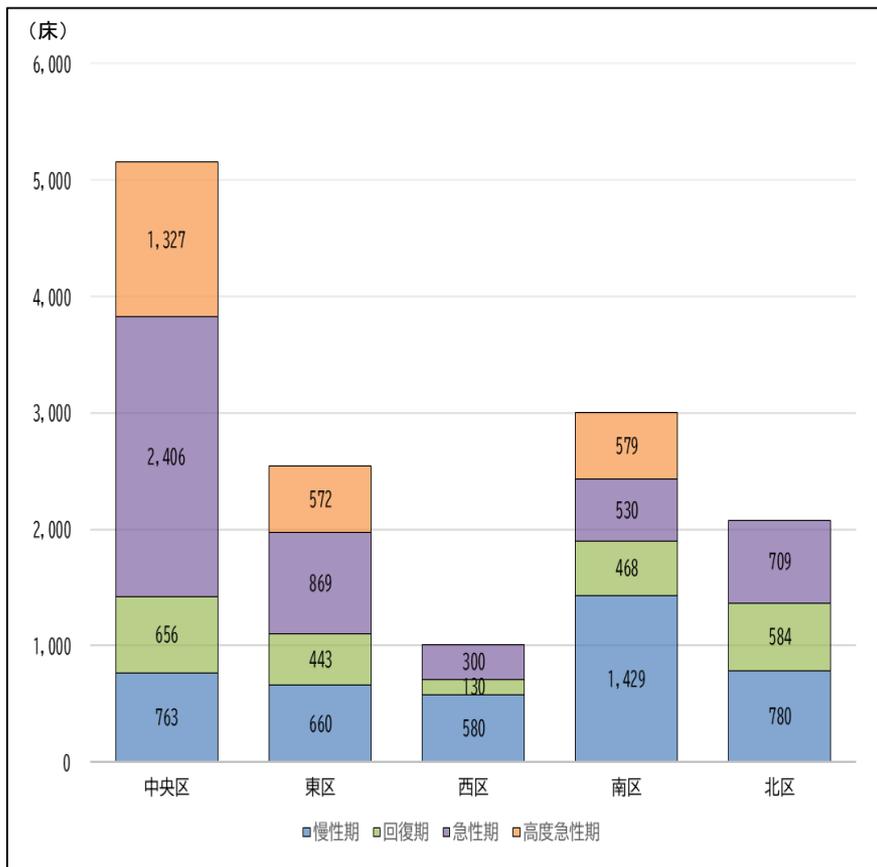
【2050年までの高齢化率の推移】



- 熊本市内の病床数を区ごとに見ると、平成27年度から令和4年度にかけて、全ての区で総病床数が減少する一方、不足している回復期の病床数は増加している。
- 回復期の病床数は、南区では91.5%増加した一方、東区では21.7%の増加に留まるなど、区ごとに違いがみられる。

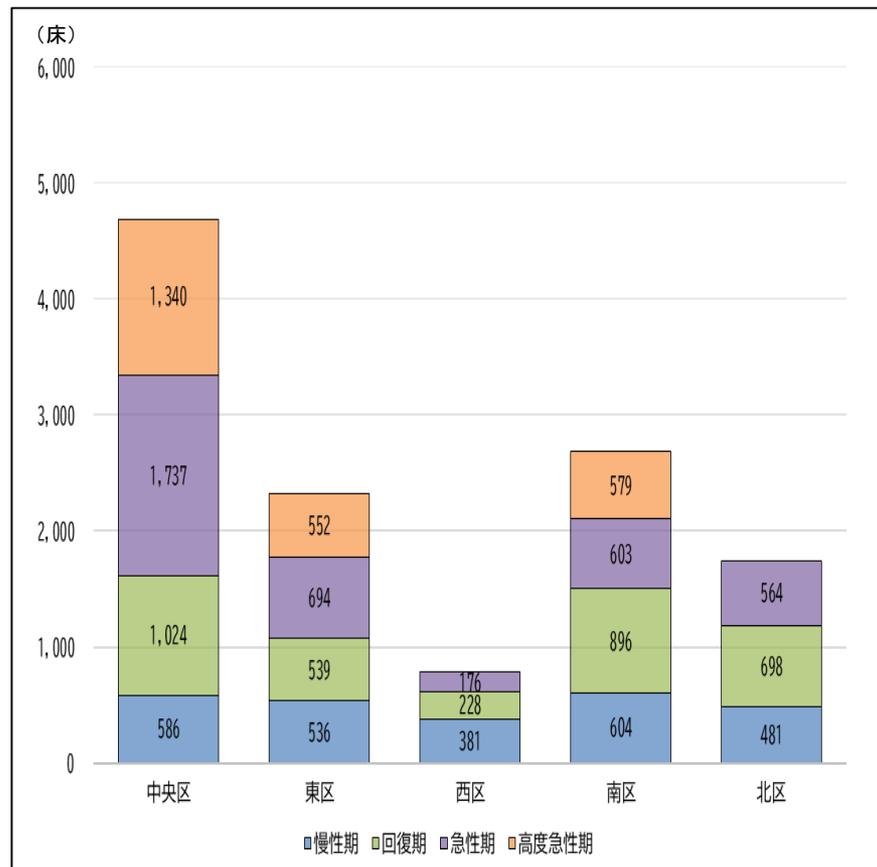
【熊本市(H27)】

高度急性期：2,478床 急性期：4,814床
回復期：2,281床 慢性期：4,212床



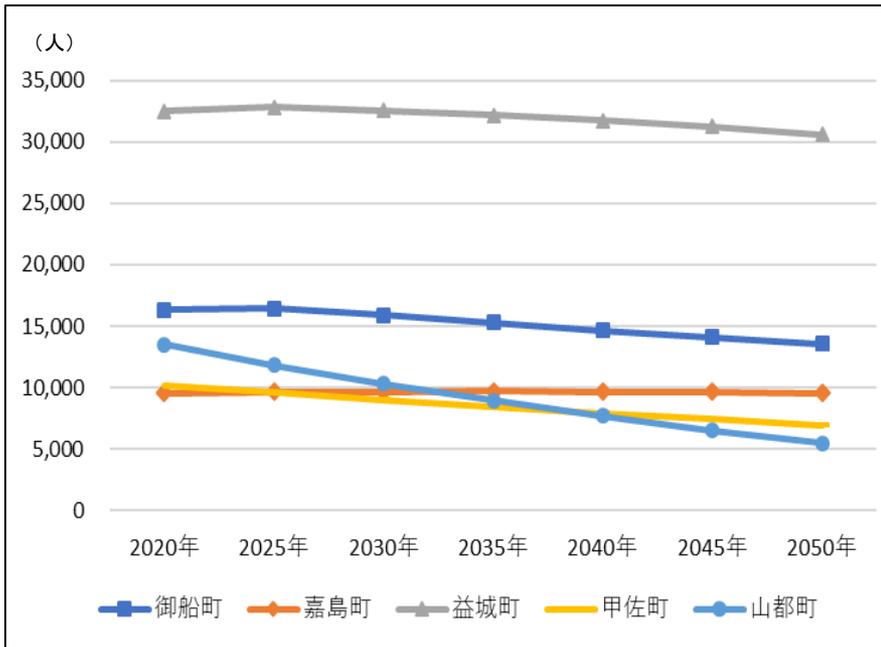
【熊本市(R4)】

高度急性期：2,471床 急性期：3,774床
回復期：3,385床 慢性期：2,588床

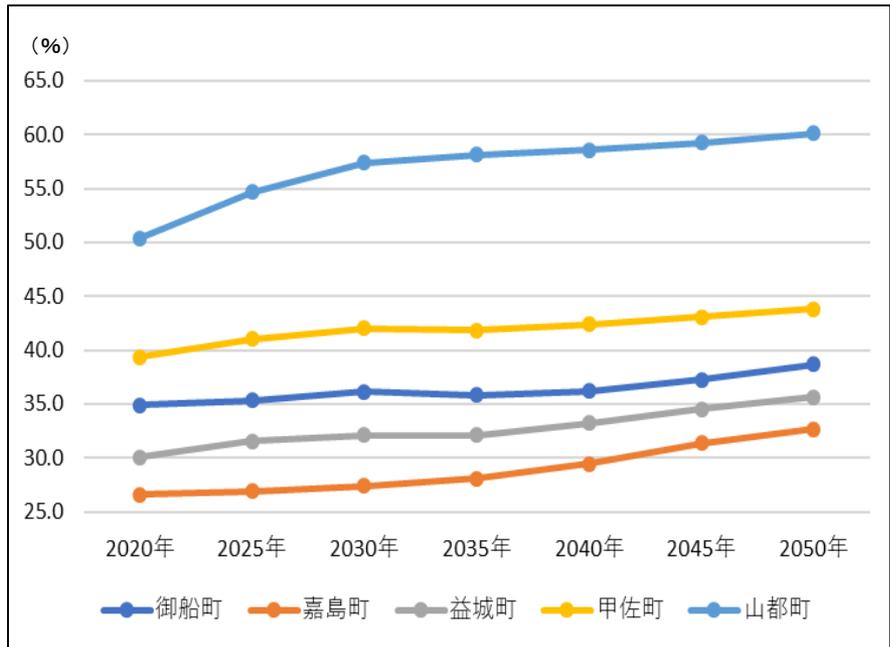


- 上益城地域の人口推計を町別に見ると、概ね2040年にかけて御船町・益城町・甲佐町は緩やかに人口減少が進み、山都町では急速に人口減少が進む。一方で、嘉島町は2040年以降もほぼ横ばいであり、町ごとに人口減少のペースに大きな違いが見られる。
- 嘉島町以外の4町は、既に高齢化率（65歳人口が占める割合）が30%を超えており、上益城地域の高齢化率は今後も増加する見込み。
- 高齢化率の増加ペースは、上益城地域の全ての町で上昇する見込みであり、特に山都町は2030年には高齢化率が55%を超え急速に高齢化が進み、その後も高齢化が進行することが見込まれる。

【2050年までの人口推計】



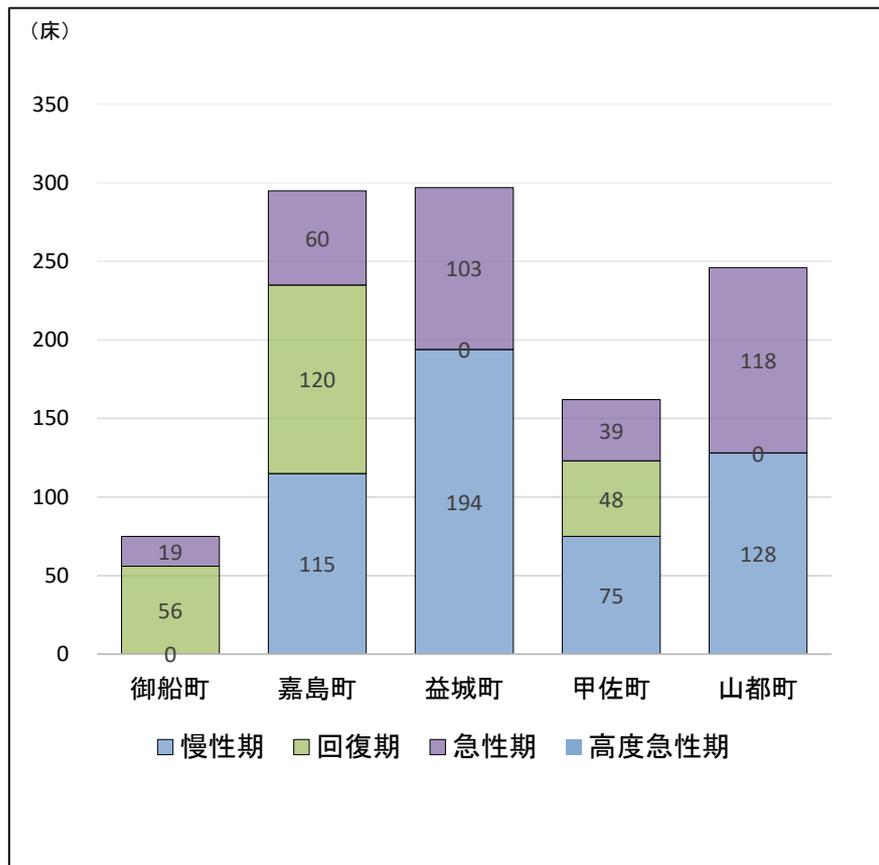
【2050年までの高齢化率の推移】



- 上益城地域の病床数を町ごとに見ると、平成27年度から令和4年度にかけて、全ての町で総病床数が減少したことに伴い、回復期の病床数も17床減少している。
- 回復期の病床数は、R4年度は御船町と益城町には回復期病床はなく、嘉島町と甲佐町ではやや減少している一方で、山都町では増加しており、町ごとに違いがみられる。

【上益城郡(H27)】

急性期 : 339床 回復期 : 224床 慢性期 : 512床



【上益城郡(R4)】

急性期 : 194床 回復期 : 207床 慢性期 : 371床

